

2 番 松野 清春 議 員

1 中学校部活動の地域移行について

- (1) 運動部及び吹奏楽部等文化部の部活動地域移行について鹿屋市の推進計画はどのようなになっているのか。
- (2) 市内の中学校にはどのくらいの部活動があるのか。
また、その生徒数はどのくらいか。
- (3) 地域内のスポーツクラブ等はどのくらいあるのか。
- (4) 部活動の地域移行に伴う課題、問題点は何か。
- (5) 地域部活動について、複数校に渡る場合も想定しているのか。
- (6) 指導者の確保・育成についてはどのように考えているのか。
また、鹿屋体育大学との関係をどのように考えているのか。
- (7) 学校の先生又は市職員の兼職兼業については、どのように考えているのか。
- (8) 費用負担についてはどのように考えているのか。

9番 田辺 水哉 議員

1 共生協働・コミュニティ活動の推進について

- (1) 第3次鹿屋市総合計画において町内会を地域自治の重要な柱として位置づけられている。また鹿屋市共生・協働で進めるまちづくり基本指針において、町内会は地域コミュニティの中核として位置づけられているが、地域によっては自治公民館の老朽化で対応に苦慮している町内会もある。互助や共助の観点からも自治公民館は地域拠点を担う。今後は、市が自治公民館の整備は行わないといけないと思うが、今後の対応はどのようなのか。

2 鹿屋市トンネル長寿命化修繕計画について

- (1) 鹿屋市が管理するトンネルは5本あり、50年を経過するトンネルは2本ある。
2本のトンネルは旧日本国有鉄道が保有していたトンネルであり、廃止後は市民の生活道路として有効活用されている。今後、老朽化対策や修繕を行い、維持していく必要があるが、今後の対応はどのように行うのか。

15 番 市来 洋志 議員

1 総合支所の今後の在り方について

- (1) 各総合支所は地域に住む住民にとって一番身近な行政である。合併して 20 年経つが、今後の総合支所の在り方について示されたい。
- (2) 地域住民にとって総合支所とは旧町時代の役場であり、そこに行けば全てが解決できていたが、現在は予算もなく、ほとんど本庁の承認が必要となっている。今後、総合支所にある程度の予算をつけ、柔軟に、早急に対応することはできないか考えを示されたい。
- (3) 少子高齢が進み、本市も人口 10 万人を切っている現在、特に高齢者にとって総合支所の必要性が上がってきていると思う。少ない職員でいくつもの職務を兼務しなければいけない現状を鑑みDXを推進する動きもあるが、高齢者に理解するのは難しいと考える。ワンストップで問題解決できるような考えはないか示されたい。
- (4) 新規採用職員が長続きせず、退職されるケースが見られると聞く。理由はいろいろあると思うが、高い倍率を突破し、優秀な人材が長続きしないのは大変残念だと思う。職場に慣れさせるために総合支所に短期間でも配属させ、地域の温かさを感じられれば業務に対する考え方も変わると思う。市長の考えを示されたい。

2 霧島ヶ丘公園及びかのやばら園の児童・生徒の遠足での利用について

- (1) 今年の春のばら祭りも大盛況のうちに終了したと思われる。期間中は休日はもとより平日においても駐車場は多くの車が停まっていた。県内外から多くの観光客が来園されていたと思うが、児童・生徒の遠足での利用があったのか示されたい。
- (2) ばら祭りの時期は入園料を若干高くして少しでも利益を得ようとする考えは良いことだと思うが、児童・生徒の遠足をターゲットに入園料を下げる、若しくは無料にする考えはないか示されたい。
- (3) 霧島ヶ丘公園は、ばら園以外にも季節の花が見事に咲いている。行って見てみれば感動されると思うが、ばら祭りのシーズンほど人の訪れは見られないように思う。冬花火や、イルミネーション等の季節のイベントもされているが、観光公園として通年で人が集える場所になれるような考えはないか示されたい。

8番 時吉 茂治 議員

1 町内会と認可地縁団体について

- (1) 本市において、「町内会の在り方」を検討するとしていたが、検討会でどのような議題が議論になったのか。
また、どのような結論を得られたのかを示されたい。
- (2) 高齢化率の進展に伴う「有償ボランティア事業」を行っている町内会数を示されたい。
- (3) 近年町内会の加入率の低下が著しい。その中で加入率が40%を切る町内会も増えている。南海トラフ巨大地震が30年以内に80%の確率で発生するとされている。災害発生時に共助が機能するように、本市は平素からどのような支援策を考えているのか示されたい。
- (4) 市職員で町内会に加入していない職員は何名いるのか。また、町内会加入へどのような対策を講じるのかを示されたい。
- (5) 町内会への若年層の関心を高めることや、役員の負担軽減を図るためデジタル化を推進する考えはないかを示されたい。
- (6) 町内会の活動拠点である公民館の名義は誰になっているのかを示されたい。
- (7) 平成3年4月に地方自治法が改正され、一定の手続により町内会が法人格を取得（地縁による認可）することにより、団体名で不動産等の登記ができるようになった。そこで本市には認可地縁団体はあるのか。
あるとすればその地縁団体数を示されたい。
- (8) 「地縁による団体」の法人化の要件の中に「その区域に住所を有するすべての個人は、構成員となることができるものとし、その相当数の者が現に構成員となっていること」としている。相当数とは具体的にどのような数（割合）かを示されたい。
- (9) 町内会は世帯単位で会費を徴収していたが、認可地縁団体では個人から会費を徴収するのかを示されたい。

11 番 安田 謙太郎 議 員

1 「町内会組織」について、その持続可能な運営の在り方と、地域課題解決に向けた連携の強化について

- (1) 町内会の「存在意義」とその機能を維持するための考えを示されたい。
- (2) 多様な主体との連携によるごみステーションの管理について現状の認識と今後の考え方を示されたい。
- (3) 今後の町内会運営支援についてどのような支援を考えているのか示されたい。
- (4) 「新たな時代」に対応する町内会の「在り方」と「市の支援」についてどのように考えているのか示されたい。

2 部活動の地域連携、地域移行について

- (1) 先進地の事例に学ぶ鹿屋市の現状認識と課題について示されたい。
- (2) 地域移行に向けた具体的な推進体制と役割分担について示されたい。
- (3) 地域の指導者の確保・育成と生徒の安全確保について市の考え方を示されたい。
- (4) 保護者の経済的負担軽減と生徒の多様な選択肢の確保について市の考え方を示されたい。

3 番 柴立 豊子 議 員

1 ハンセン病問題の啓発について

- (1) 国立療養所星塚敬愛園の将来構想の進捗状況はいかがか。
- (2) 市民へのアンケートによる市民の理解に関し、どのような見解を持たれているか。
- (3) 啓発活動には教育の場が大きく関わると考えるがいかがか。

2 教育行政について

- (1) 不登校児童が増える要因をどのようにとらえているか。
- (2) 行きたくなる学校づくりをどのように行っているか。
- (3) 子どもの居場所として民間のフリースクールがあるが、どのように連携をとっているか。
- (4) 不登校の児童の保護者は負担が大きい。支援が必要と考えるがいかがか。

3 市制 20 周年に向けて

- (1) 今年で市制 20 周年を迎えるが、合併後の人口や産業など、どのような変化があったのか。
- (2) 多極ネットワーク型コンパクトシティは具体的にどのように進むのか。
また、多極ネットワーク型コンパクトシティにおける拠点とは、どのようなものなのか示されたい。
- (3) 合併しても旧市町の特色を生かした活動をできるようにすることが人口減少対策にもつながると考えるがいかがか。

7番 米永 あつ子 議員

1 子育て支援について

(1) マタニティタクシー券発行について

突然の陣痛や非常事態で病院に行く必要が出た際に、協力者等が不在で運転が頼めない場合などに利用できる『マタニティタクシー券』を発行し、妊婦さんに「もしものときに使える」安心提供タクシー券を導入する考えはないか。

(2) 本市はこども家庭課内に、母子保健機能と児童福祉機能を有機的に結びつけ、子育て世帯や支援を必要とする家庭に対して切れ目なく一体的な支援を提供することを目的に「鹿屋市こども家庭センター」を開設し、妊娠や出産、こども、子育てに関する全般の相談や虐待や貧困、ヤングケアラーなどの課題を抱えた子どもに関する相談等を受け付け対応しているが、本市でのこども家庭センターの実際の運用と市民生活への影響について伺う。

- ① 子どもと家庭における相談対応は、こども家庭センターが窓口となっているが、相談件数とそのうちの児童虐待相談件数と推移を示されたい。
- ② 相談窓口体制について、こども家庭センター、配偶者暴力相談支援センターの相談業務を担当する人員配置について示されたい。また、各相談員の保持する資格等は活かされ、資格に応じた賃金体制となっているか、示されたい。
- ③ 子育て支援に関係するすべての相談業務を統括する役割の人又は中心となる人と、縦横の連携が図られているか。
- ④ 相談員の質は確保されているか。
- ⑤ 相談員は相談者へしっかりと寄り添っているか。
- ⑥ 教育委員会との連携はどのように構築しているのか。
- ⑦ 児童相談所との連携について示されたい

2 民間救急車の活用について

- (1) 鹿屋市における民間救急車の利用状況について、現状をどのように把握しているか。
- (2) 大隅肝属地区消防組合における救急搬送件数について、1年間の出動件数のうち、搬送件数と不搬送件数を示されたい。
- (3) 同組合の救急車と民間救急との連携体制はどのように構築しているのか。
- (4) 民間救急車の利用促進のため、どのような施策を検討しているか。
- (5) 民間救急への支援策として、移送費を健康保険で利用できるなど鹿屋市としての支援策は考えられないか見解を示されたい。

23 番 梶原 正憲 議員

1 学校給食の支援（無償化）拡大について

- （１）本市は、令和６年４月から市長・教育長の英断により、市内の小中学校の児童生徒は無償化となり、子育て世帯の経済的負担が軽減となり大変喜ばれている。しかし、鹿屋市内に居住し、生活本拠地となっている特別支援学校の児童生徒は対象となっていないと複数の保護者から聞き、公平性からも給食支援の拡大を図るべきと思うが見解を示されたい。

2 学校における防犯対策について

- （１）２４年前の大阪教育大学附属小学校をはじめ、各地で学校の児童・生徒や教職員に対し、痛ましい事件が後を絶たない状況は深刻さを増している。危機管理マニュアルの総点検と防犯カメラやオートロックシステム及び非常通報装置などの整備が喫緊の課題と考えることから次の２点について伺う。
- ① 学校危機管理マニュアルの更新や防犯対策訓練及び保護者への意識啓発について状況を示されたい。
- ② 学校の防犯カメラとオートロックシステムや非常通報装置の設置及び補助金制度の活用についての見解を示されたい。

21 番 西 蘭 美 恵 子 議 員

1 鹿屋市こども家庭センターについて

- (1) 子どもには「生きる」「育つ」「守られる」「参加する」という4つの権利が基本法で保証されているが、全国的に虐待や非行、いじめ・不登校などの問題が増加している。そこで昨年発足した「鹿屋市こども家庭センター」の役割が大きいと考えるが、現時点での本市の現状と課題は何か示されたい。
- (2) 本市における子どもの虐待及び非行についての現状と対応はどうか示されたい。
- (3) 更なるネットワーク構築のため、「児童家庭支援センター」からの「地域支援連絡担当職員」の配置についての見解を示されたい。

2 教育行政について

- (1) 昨年度から学校給食の無償化が始まり、今回、有機栽培による小松菜調理の一部実証もされるので保護者からも好評と聞くが、原材料費や光熱費の高騰による影響があれば、現状を示されたい。
- (2) 学校給食における過去3年間の残食の推移を示されたい。
- (3) 本市における学校給食の特徴的な「食育」の取組について示されたい。
- (4) 近年、本市の人手不足を解消するために、多国籍の外国人技能実習生の来日に伴い、その子どもさん達も来日しているが、給食の実態調査の中でアレルギー対応と文化・宗教上の理由による食事の配慮（ハラール給食）の要望と対応はどうか示されたい。
また、多文化共生の観点から「ハラール給食」を提供することについての見解を示されたい。
- (5) 今後も引き続き安心安全で楽しい学校給食にするための取組と課題について示されたい。

17 番 中馬 美樹郎 議 員

1 教育行政について

- (1) 今年度4月7日付けで定数どおり配置されなかった学校と教員の人数（加配教員を含む）を示されたい。
また、外国語指導助手（A L T）の配置状況を示されたい。
- (2) 令和6年度における本市教職員のメンタル不調による病休・休職者の状況と、産前・産後の休暇の取得状況を示されたい。
- (3) 教育委員会点検評価結果報告書では、不登校の児童生徒の増加に歯止めをかけるための一つとして「バーチャル学校について先進的な取組を参考にしながら、その有効性を研究する」となっているが、その進捗状況を示されたい。
- (4) 中学校における部活動の地域移行の状況はどうか。
また、受け皿となる適切な民間団体や外部指導者をどのように確保しているか示されたい。

4番 福田 伸作 議員

1 熱中症対策の取組について

- (1) 熱中症対策として、全国の市区町村では、指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の取組が進んでいるが、クーリングシェルターについての本市の見解を示されたい。
- (2) 近年の猛暑を考えると、危険な暑さから市民の健康を守るために、公共施設や民間施設等をクーリングシェルターとして活用する考えはないか。

2 デジタル社会に向けた水道事業の業務改善について

- (1) 鹿屋市水道事業ビジョンの中で、市民サービスの向上と事務の効率化を図るため、令和2年からスマホアプリによるキャッシュレス決済やクレジット決済が可能となり、利用者が納入しやすい環境を整備し、今後も、新たな徴収方法やスマートメーターによる検針等の調査・検討を継続する必要があるとしている。また、官民連携では、検針業務や漏水修繕・水質検査等を民間委託しているが、今後の課題として外部委託の必要性の有無や委託内容等の再検証を踏まえた上で、委託に係る方向性を整理していくとあるが、将来、どのような体制を目指すのか示されたい。

3 こども・若者のみらいを創るまちについて

- (1) こども・若者の権利を尊重し、こども・若者が安心して過ごせる居場所づくりや意見表明や社会参画できる環境づくりをどのように進めていくのか示されたい。
- (2) かのやっ子委員会との連携は考えているか。
- (3) 若者の声をどのような方法で収集し、集約するのか示されたい。

18 番 原田 靖 議 員

1 総務行政について

(1) 窓口開庁時間の短縮について

- ① 「鹿屋市D X推進計画」に位置付けられた「行かない市役所」、「書かない市役所」、「待たない市役所」の実現に向け、現状と市民の評価について示されたい。
- ② 電子サービスの現状について示されたい。
- ③ コンビニ交付サービスの現状を示されたい。
- ④ 昼窓や窓口延長の実施日における現状（取扱件数等）について示されたい。
- ⑤ 窓口業務における、8時30分から9時及び16時から17時15分までの取扱件数を示されたい。
- ⑥ 窓口職員の窓口対応前や対応後の事務処理の現状と時間外勤務時間（残業）の実情について示されたい。
- ⑦ 窓口業務のD X化が進む中、働きやすい労働環境の視点（働き方改革）から、窓口開庁時間の短縮を実現する考えはないか。
また、昼窓や窓口延長など総合的に見直す考えはないか。

2 文化行政について

(1) 文化ゾーンの在り方について

- ① 令和2年12月定例会で文化ゾーンの在り方について一般質問をしているが、その後の検討状況について示されたい。
- ② 旧中央公民館の活用方策について示されたい。
- ③ 旧中央公民館を解体し、文化会館及び図書館の駐車場として再整備する考えはないか。

13 番 岩松 近俊 議 員

1 定期航路の運航休止について

- (1) 今年2月から鹿屋港と鹿児島市マリンポートかごしまの定期航路が運行されたが、2次交通の課題や燃料費高騰、利用者低迷により運航休止となっている。大隅半島と鹿児島市との交通利便性向上と観光誘客を期待されていたことから非常に残念である。今回の運航休止を受け、本市の今後の展望を示されたい。

2 出産に関わる環境整備・支援体制について

- (1) 地域で子どもを安心して妊娠・出産できる環境の整備・支援について伺う。

- ① 本市を含めた3市5町の分娩可能な医療機関の数を示されたい。
- ② 妊婦が産科医療機関等で受診する妊婦健診時にかかる交通費支援及び出産前の宿泊支援を行う考えはないか。
- ③ 妊婦の緊急時の迅速な対応を行うために、消防機関が妊婦の出産予定の病院や持病などの情報を共有できるシステムを構築すべきと思うが考えを示されたい。
- ④ 本市は大隅地域の拠点として圏域の中心的な役割を担っていることから、近隣自治体や医療機関と広域連携を図り、安心して妊娠・出産できる環境整備や支援を推進することが、役割だと思うが考えを示されたい。

5 番 児玉 美環子 議 員

1 住民サービス向上のための取組について

- (1) 子育てや介護などのために、ごみの減量が難しい紙おむつなどを使用している方へ、一定枚数の本市指定ごみ袋を配布する考えはないか。
- (2) 燃やせないごみの本市指定ごみ袋に関して、その使用頻度が低いことから、ばら売りや少ない枚数でのセット販売を希望する声がある。市民の間にごみの 3 R 運動や分別回収について一定の理解と協力が進む中、燃やせないごみ専用のごみ袋については現行の 10 枚 1 セットでの販売の仕方を見直す必要があると考えるが、どうか。

2 市民の生命と健康を守る施策について

- (1) 風邪薬やせき止めなど市販薬・処方薬を過剰摂取する「オーバードーズ」が深刻化している。2023 年に実施された消防庁と厚生労働省の調査によると、「オーバードーズ」が原因と疑われる緊急搬送が、若者や女性を中心に増加していることが明らかになった。この問題に対し、本市の現状と対策を示されたい。
- (2) 本市の学校現場における取組の現状について示されたい。
また、学校薬剤師による「おくすり教育」などに取り組む考えはないか。

12 番 吉岡 鳴人 議員

1 農業政策について

- (1) 本年「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されるとともに、本県では「かごしま食と農の県民条例」が改正され、一層の持続的な安定供給のための生産力強化が求められている。一方で、本市は市独自施策を打ち出すなど、担い手確保や産地の育成に取り組んでいるが、農林業センサスによると基幹的農業従事者数は年々減少し、平成 27 年からの 5 年間で半減している。そこで、中核的な担い手と新規就農者の確保、半農半 X（兼業農家）への取組について示されたい。

2 職員の確保・育成について

- (1) 急激に変化する社会の中、人材確保対策や人材育成強化など不断の改革が求められている。このような中、本市では本年「鹿屋市人材育成ビジョン」を策定し、職員の能力向上や職場環境づくりを図っている。そこで、職員のやりがいや成長が市民の満足に直結するとの観点からエンゲージメントを高めるべく、その取組の特徴と効果、今後の展望について示されたい。

3 環境政策について

- (1) 2050 年のゼロカーボンシティかのやの実現に向けて、本市では「ゼロカーボンシティかのや推進計画」を策定している。産業や暮らしなど、目指す将来像である脱炭素社会の実現に事業者や市民が取り組んでいると理解する。そこで、市民への還元や環境教育の推進について、地域通貨を活用した取組で環境学習機会の拡充と地域経済活性化を図る考えはないか。

16 番 繁昌 誠吾 議 員

1 公共施設について

(1) 教育関係施設について

① 本年度の学習センター等の運営費の予算については、昨年度と比較すると 8 % 程度減額されているが、その理由を示されたい。

また、学習センター等、直営管理の施設の予算策定においては職員や利用者の声を参考にすべきと考えるが、どうか。

② 昨年度、西原地区学習センターの改修及び空調設置工事を行ったが、市民からの不満の声が寄せられている。工事に際して職員や利用者への説明や聞き取り等は行われたのか。

③ 小中学校の体育館における空調設備やトイレの洋式化の進捗はどうなっているか。
また、プールなど屋外にあるトイレの洋式化も進める必要があると思うが、検討されているか。

(2) 食品加工実習センター等について

本市には食品加工を行う施設があり、直営と指定管理に分かれている。農業研修センターを直営に変更した際、指定管理よりも経費がかからないとの答弁があったが、現在の認識を示されたい。

2 町内会の在り方について

(1) 町内会の在り方について

- ① 令和6年6月の一般質問において、近隣及び先進地の調査を行い、検討するとの答弁があった。また、昨年度、町内会に関する市民アンケートを実施しているが、調査やアンケートを受けて今後の方向性や在り方をどのように考えているか示されたい。
- ② 町内会の在り方については、今年度より広報誌を月1回に変更され、防犯灯についても、学校周辺に3年間で400箇所設置されることは高く評価している。しかしながら、町内会の方々は未加入者の増加に対して非常に苦慮しているとの声が寄せられている。町内会加入率の低下を抑止する取組をどのように考えているか。
- ③ ごみステーションの管理については、市と町内会の間で明確な業務の契約はなされていないと聞く。町内会によっては「町内会専用」と記載されたごみステーションが存在するが、市としてどのような指導を行っているのか。
また、町内会によっては町内会未加入者専用のごみステーションも設置されているが、町内会毎に対応を変えるのは不公平だと考える。未加入者が約50%という現状を考えると全ての町内に未加入者専用のごみステーションを設置すべきと考えるが、見解を示されたい。
- ④ これまでも同僚議員から町内会に関する質問が増加しており、会員の高齢化や加入率の低下、町内会の役割拡大などにより、町内会の存続そのものが危ぶまれる状況である。ついては、市民のモラル意識、コミュニティの在り方、町内会の役割、行政の責任等を明確にして、市民間の分断が生じている現状を改善すべきだと考えるが、市長の見解を示されたい。

20 番 岡元 浩一 議 員

1 教育行政について

(1) 教育現場と教育委員会の意思疎通は大丈夫かと心配する声がある。以下の点について回答を求める。

① 生涯学習センター等の利用に関して本年度から土曜日、日曜日や祝日及び夜間の利用を制限した理由は何か。

また、これまで利用していた方々への配慮を含め手順に問題はなかったか。

② 学校運営協議会の開催を年3回から5回に増やした理由及び委員への出席支払額の妥当性の根拠を示されたい。

③ 学校での植栽など環境美化活動等に要する経費について現場の声が反映されているか。

2 市民に信頼される職員像について

(1) AIの出現は「令和の改新」である。DXを含めて、これからの行政に求められる職員とは、どのようにあるべきか将来ビジョンを示されたい。

① 管理職の意識改革は進んでいるか。

② 公務員として特に遵守すべきことは何か。

3 財政について

(1) 令和7年3月末における基金の種類と総額を示されたい。

また、この基金の用途については、どのように市民の幸せにつながろうと考えているのか示されたい。